

自家発は764名、可搬形は484名

専門技術者講習・試験、令和7年度の合格者を確定

令和7年度の審査結果について

内発協（吉村宇一郎会長）の技術部ではこのほど、12月5日に内発協会議室で開催した「自家用発電設備専門技術者審査委員会」（以下、審査委員会）において、令和7年度に実施した「発電設備に関する専門技術者資格」の取得を目指す「新規講習・試験」の審査結果を発表しました。専門技術者資格には自家用発電設備、可搬形発電設備に携わる2種類があり、それぞれの資格保有者は実務に精通した証として社会的な活用が進められています。

それによると、内発協では自家用発電設備専門技術者（以下、自家発専門技術者）の新規講習・試験を、令和7年度は8月から11月にかけて、北海道から沖縄までの全国10地区で開催しました。受験要項で定めたすべての講習を修了後、筆記試験を受験した861名を対象に精査して判定を行った結果、そのうち、764名について合格が確定したと発表しました。

また、自家発と同様の実施要項に基づき開催した可搬形発電設備専門技術者（以下、可搬形専門技術者）の新規講習・試験を、受験した508名を対象に精査して判定を行った結果、そのうち、484名について合格が確定したと発表しました。

その結果、自家発専門技術者、可搬形専門技術者それぞれの合格者数を足した令和7年度の合格者数

は1,248名となりました。

令和7年度の受験者数、合格者数をそれぞれ前年度実績値と比較すると、自家発専門技術者の受験者数は7.4%減少となり、合格者数は7.7%減少となりました。

可搬形専門技術者の受験者数は19%減少となり、合格者数は17%減少となりました。

なお、同日の審査委員会では新規講習・試験の合格者の判定・確定と同様に、「科目別受験者」、「業務区分追加受験者」も対象に精査して判定を行った。審査の結果、科目別では57名、業務区分追加では37名についてそれぞれ合格が確定したと発表しました。

今後のスケジュールについては12月20日以降、内発協技術部から受験者全員に対して合否結果通知書を発送するとともに、そのうち、合格者全員に対しては「専門技術者資格証」を交付して同封する予定です。



自家用の専門技術者の講習・試験会場（9月3日、大阪市）

新規合格者数の業種別の内訳

新規合格者数を従事している「業種別」に割合を見ると、自家発専門技術者においては「保守・修理業」の246名（32%）が最も多かった。

次いで、「電気工事業」の172名（23%）、「製造業」の123名（16%）の順でした。

（図2参照）

前年度と比べ、順位に変動はなかったが業種別の割合を見ると、「保守・修理業」が前年度比2ポイント増、「電気工事業」は同6ポイント減、「製造業」は同2ポイント減でした。

一方、可搬形専門技術者においては「土木工事業」の229名（47%）が圧倒的に多く、「建築工事業」の78名（16%）、「賃貸（リース・レンタル）業」の47名（10%）の順でした。

（図3参照）

新規合格者数の業務区分の内訳

自家発専門技術者の新規合格者764名が取得した「業務区分」の組み合わせ（内訳）を見ると、装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）の全三部門のうち、「M」の一部門のみを取得した者が323名（42%）と最も多くを占めました。

次いで、「K・M」の二部門を取得した者が229名（30%）。続いて、「S・K・M」の三部門を取得した者が122名（16%）の順でした。

（図1参照）

前年度と比べ、順位に変動はなかったが取得した業務区分の割合については「M」のみが前年度比4ポイント増となり、「K・M」が同5ポイント減、「S・K・M」が同2ポイント減となりました。

一方、可搬形専門技術者については、一律に据付工事・保全部門（K・M）の二部門の業務区分となります。

新規合格者数の年代別の内訳

新規合格者数を「年代別」に見ると、自家発専門技術者では30代の269名（35%）、40代の197名（26%）、20代の168名（22%）の順でした。

（9面図4参照）

年代別の割合は30代が前年度比1ポイント増、40代も同1ポイント増となり、逆に20代は同3ポイント減でした。50代以上は同1ポイント増でした。

業務区分の組み合せは7通り。

1. 装置部門 (S)・据付工事部門 (K)・保全部門 (M)
2. 装置部門 (S)・据付工事部門 (K)
3. 装置部門 (S)・保全部門 (M)
4. 据付工事部門 (K)・保全部門 (M)
5. 装置部門 (S) のみ
6. 据付工事部門 (K) のみ
7. 保全部門 (M) のみ

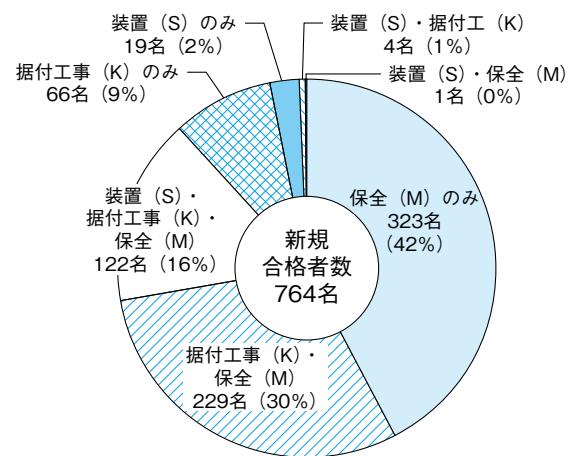


図1
自家用新規合格者が取得した
業務区分の組み合せ

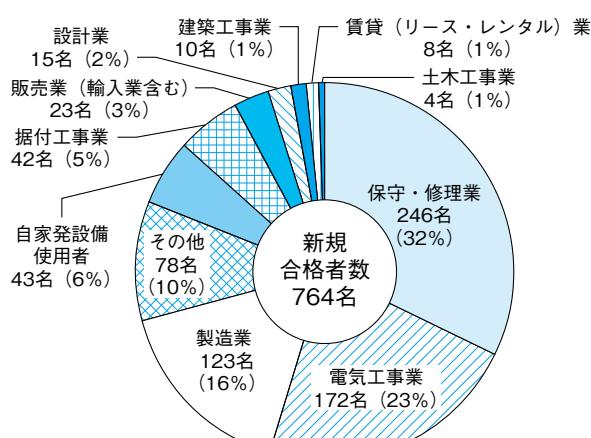


図2
業種別の
自家発新規合格者数

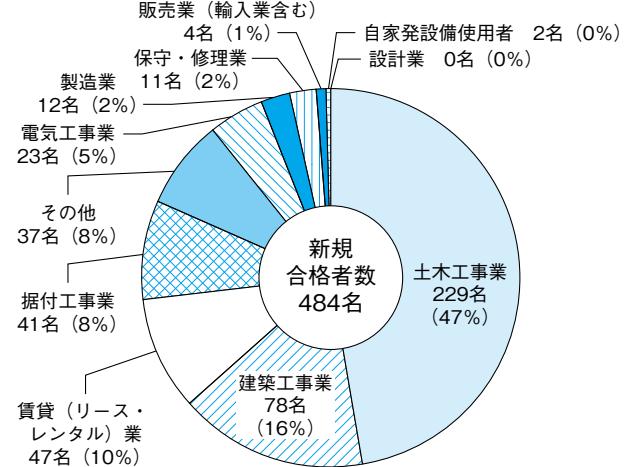


図3
業種別の
可搬形新規合格者数

合格者の平均年齢は38.7歳（前年度は38.4歳）でした。

一方、可搬形専門技術者においては40代の140名（29%）、50代以上の139名（29%）、30代の131名（27%）、20代の74名（15%）の順でした。

（図5参照）

年代別の割合は40代が前年度比8ポイント減だったのに対し、50代以上は同2ポイント増、30代は同2ポイント増、20代は同3ポイント増となりました。合格者の平均年齢は42.2歳（前年度は42.6歳）でした。

なお、自家用・可搬形の両者を合わせて、最年少の合格者は21歳、最年長は74歳でした。

新規合格者数の受験地区別の内訳

新規合格者数を受験した会場ごとに集計した「地区別」を見ると、自家発専門技術者においては、合格者数の上位1位は東京地区会場の281名（37%）が最も多く、次いで、大阪地区会場の163名（21%）、福岡地区会場の81名（11%）の順でした。

（図6参照）

一方、可搬形専門技術者においても、合格者数の上位1位は東京地区会場の136名（28%）が最も多く、次いで、大阪地区会場の106名（22%）、名古屋地区会場の62名（13%）の順でした。

（図7参照）



科目別受験・業務区分追加受験の合格者数

令和7年度の専門技術者の新規講習・試験の開催とあわせて実施された「科目別受験」では57名について合格が確定しました。

「科目別合格者」とは、受験科目の一部が合格点に達しなかったため、その年度に合格できなかった者が、次年度に合格点に達しなかった科目を受験して、合格した者です。

合格者57名が取得した業務区分の組み合わせ（内訳）を見ると、「K+M」部門が24名（42%）と最も多くを占めました。

（10面図8参照）

また、「業務区分追加受験」では37名について合格が確定しました。

「業務区分追加合格者」とは、現在、専門技術者資格の保有者が新たな業務区分を追加する目的で受験して、合格した者です。

取得した業務区分をみると、「K」の一部門のみを取得した者が22名（58%）と最も多くを占めました。

（10面図9参照）



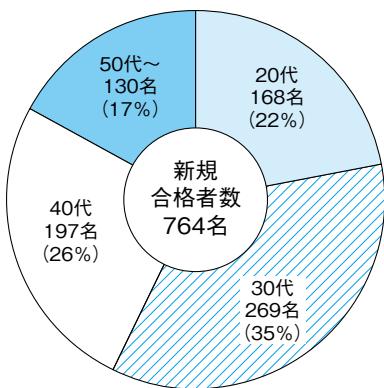


図4
年代別の
自家発新規合格者数

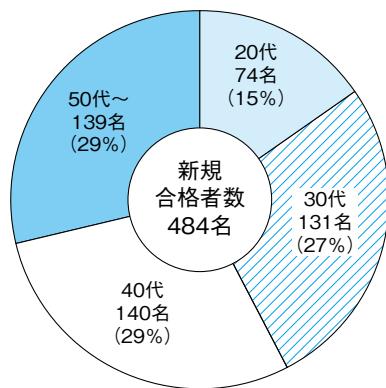


図5
年代別の
可搬形新規合格者数

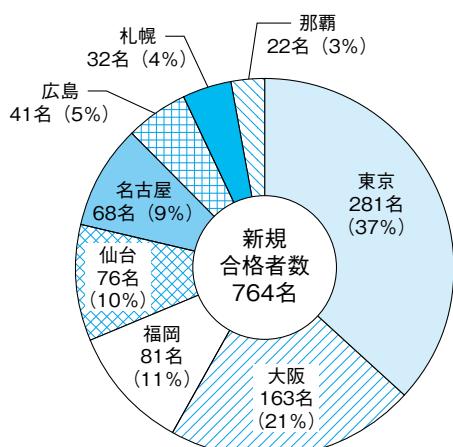


図6
地区別の
自家発新規合格者数

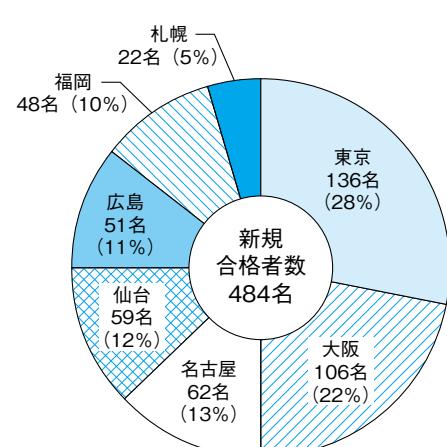


図7
地区別の
可搬形新規合格者数

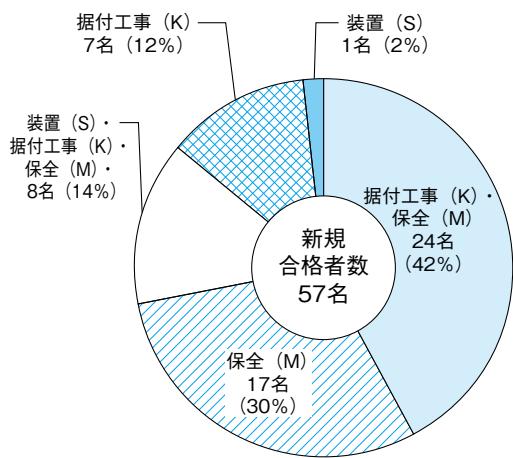


図8
科目別受験の合格者が取得した
業務区分の組み合せ

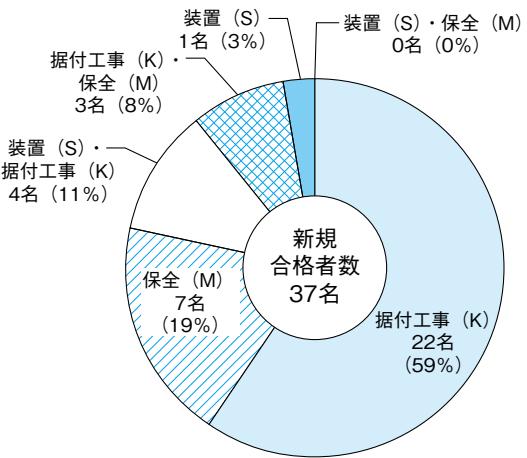


図9
業務区分追加合格者が取得した
業務区分の組み合せ